

標準冷蔵倉庫寄託約款(乙)

目次

- 第一章 総則(第一条、第六条)
第二章 寄託の引受及び受寄物の入庫(第七条、第十一条)
第三章 証券及び通帳(第十二条)
第四章 受寄物の保管(第十三条、第二十条)
第五章 受寄物の出庫(第二十一条、第二十五条)
第六章 引取のない受寄物の処置(第二十六条、第二十九条)
第七章 受寄物の損害賠償(第三十条、第三十五条)
第八章 受寄物の損害賠償(第三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、百)

第一章 総則

第一条 当会社の締結する寄託、寄託の予約及びこれらに関連する契約については、この約款に定めるところによる。
二 この約款に規定しない事項については、法令及び慣習による。
(営業時間及び休業日)
第二条 当会社の営業時間は、午前八時三十分から午後五時三十分までとする。

第二章 寄託の引受及び受寄物の入庫

第三条 寄託者は、その住所又は氏名若しくは名称を変更したときは、遅滞なく当会社に通知しなければならない。
(寄託申込書)
第四条 寄託者は、貨物の寄託に際し、当該貨物に関して次の事項を記載した寄託申込書を提出しなければならない。
(一)貨物の種類、品質、数量及び荷造の種類、個数並びに記号
(二)寄託者の住所及び氏名又は名称
(三)保管場所及び保管期間を定めたときは、その旨
(四)保管方法を定めたときは、その旨
(五)貨物の保管又は荷役上特別の注意を要するときは、その旨
(六)その他やむを得ない事由があるときは、その旨
(七)当会社が寄託申込前に貨物送致を受けた場合において、当該貨物の寄託を引き受けたときは、寄託者は、当会社が送致を受けた日の日附により寄託申込書を提出しなければならない。この場合においては、寄託契約は、送致の日から効力を生じたものとみなす。
(八)当会社が寄託申込書に記載しない事項は、寄託申込書に記載すべき事項を記載しなかったり又は寄託申込書に記載した事項が事実と相違するため生じた損害については、責任を負わない。
(九)貨物のため、寄託の申込を承諾したときは、寄託申込者は、約定の日時に約定の場所で貨物を引き渡さなければならない。
(十)当会社は、貨物の引渡を受けたときは、寄託者の請求により貨物受取書又は入庫通知書を交付する。
(寄託引渡の取消及び寄託契約の解除)
第十条 当会社が寄託の申込を承諾し又は寄託の申込を承諾した貨物の引渡を受けた後でも、次の事由があるときは、承諾を取り消し又は契約を解除することができる。
(一)前条第一項による貨物の引渡がなされたとき。
(二)前条第一項による貨物の引渡がなされたとき。
(三)当該貨物の価値がその保管料その他の費用に満たなくなつたとき。
(四)寄託者が正当な事由なく受寄物の検査を拒絶したとき。
(五)寄託者が当会社に貨物を引き渡した後、当会社が前項により契約を解除したときは、寄託者は、遅滞なく保管料、荷役料、立替金その他の費用を支払い、当会社が指定する期間内に貨物を引き取らなければならない。
(六)当会社は、第一項により承諾の取消又は契約の解除をしたことによる損害については、責任を負わない。
(受寄物の検査)
第十一条 当会社は、入庫に当り又は受寄の後に、寄託者の承諾を得て、寄託者の費用において受寄物の全部又は一部についてその内容を検査することができる。ただし、承諾を求めないものとしないときは、この限りでない。

第三章 証券及び通帳

第十二条 当会社は、受寄物に対して、寄託者の請求があつたときは、貨物保管証券(以下「証券」という。)又は保管貨物通帳(以下「通帳」という。)を交付することができる。

第四章 受寄物の保管

第十三条 当会社は、受寄物を入庫当時の荷姿のまま当会社が定めた方法により保管する。
二 当会社は、寄託者の承諾を得ず、受寄物の入庫当時の保管箇所又は保管設備の変更、受寄物の積換、他の受寄物の混置その他の保管方法の変更をすることができる。ただし、特約がある場合は、この限りでない。
(容積積保管)
第十四条 当会社は、寄託者と別段の特約をしたときは、受寄物の種類を限定し、冷蔵室の全部又は一部を区画して当該寄託者のために容積積保管をすることができる。この場合において提出すべき寄託申込書には、受寄物の数量及び個数を記載することを要しない。前項の場合において、当会社が受寄物の入庫出庫に際し、受寄物の数量又は個数を確認しないときは、それらの不足により生じた損害については、第八条第三項の規定を準用する。
(再寄託)
第十五条 当会社は、やむを得ない事由があるときは、寄託者の承諾を得ないで、当会社の費用で他の倉庫業者に寄託物を再寄託することができる。
(混合保管)
第十六条 当会社は、関係寄託者の承諾を得て、一つの倉庫又は同一の保管場所若しくは保管地における多数の倉庫において、数種及び品質の同一な受寄物を混合保管することができる。
二 当会社は、一人の寄託者に対し、他の寄託者の同意なくして、混合保管した受寄物の中から当該寄託者の寄託に係るものと同一の数量のものを返還することができる。
三 前項の規定は、寄託者の一人が自己の寄託に係る数量の受寄物を特定保管に転換するときに準用する。
(保管期間)
第十七条 受寄物の保管期間は、三カ月とし、受寄物を入庫した日から起算する。
二 前項の保管期間は、当会社の承諾を得て更新することができる。この場合において、寄託者は、保管期間満了の日までの保管料、荷役料、

第五章 受寄物の出庫

第二十一条 証券により寄託物を出庫しようとする者は、証券に指定された事項に記入して、記名押印のうえ、当会社に提出しなければならない。
二 証券の発行されていない寄託物を出庫しようとする者は、貨物受取書を出庫しようとするときは、あわせて通帳も提出するものとする。
三 当会社は、寄託者が寄託物を通じて債権の担保に供したときは、出庫の請求に際し、その第三者と前二項の規定と異なる特約をすることができる。
(出庫の拒絶)
第二十二条 当会社は、保管料、荷役料、その他の費用、立替金及び延滞金の支払を受けない間は、出庫の請求に応じないことができる。この場合、出庫の請求に応じないことによる損害については、当会社は、その責任を負わない。
二 前項の場合において、留置期間中の保管料、荷役料、その他の費用、立替金及び延滞金は、寄託者の負担とする。
(出庫の一時拒否)
第二十三条 当会社は、停電その他により、冷蔵(凍)装置の機能に支障あるときは、出庫を一時拒絶することができる。
(一部の出庫の拒絶)
第二十四条 当会社が必要と認めるときは、受寄物の一部の出庫を拒絶することができる。
(出庫手続)
第二十五条 寄託物につき出庫の手続をした寄託者は、遅滞なくその貨物を出庫指図書、出庫伝票、出庫依頼書その他の出庫に関する書類は、譲渡したり又は担保に供することができない。
第六章 引取のない受寄物の処置
第二十六条 当会社は、保管期間満了の後に、寄託者に対し、受寄物の引取を請求する一定の日までに引取がなされないときは引取を拒絶したものとみなす旨を付記して通知することができる。
(引取)
第二十七条 寄託者が寄託物を受け取ることを拒み若しくは受け取ることができないときは、当会社は、その寄託物を供託することができる。
二 前項の規定により寄託物を供託したときは、遅滞なくその旨を寄託者に通知する。ただし、寄託者を通知できないときは、この限りでない。
(競売)
第二十八条 当会社は、前条第一項の場合において、寄託者に対して期限内に引取がなされないときは、その受寄物を民事執行法に定める手続により競売することができる。
二 前項の規定により競売したときは、遅滞なくその旨を寄託者に通知する。ただし、寄託者を通知できないときは、この限りでない。
(任意売却)
第二十九条 当会社は、第二十七条第一項の場合において、寄託者に対して期限内に引取がなされず、かつ、次の事由が発生したときは、競売に代えて寄託者の危険及び費用で任意に受寄物を売却することができる。この場合は、当会社は、知れたる寄託者に対してあらかじめその旨及び売却の期日を予告する。
(一)受寄物の価格が保管料その他の費用及び競売費用を加えた額に満たないとき。
(二)受寄物が損傷するおそれがあるとき。
二 当会社は、前項により任意売却した受寄物の代価から保管料、荷役料、その他の費用、立替金、延滞金及び任意売却のために要した費用を控除した後、その残額を寄託者に支払う。

第七章 受寄物の損害賠償

第三十条 当会社は、受寄物について、寄託者がその寄託価額を明示し、火災保険を締結することを委託したときは、寄託者のために、当会社が再寄託した受寄物の火災保険に付ける。ただし、他の倉庫業者がその適当とする保険者の火災保険に付けるものとする。
二 前項による受寄物の火災保険により補填されるべき損害は、反対の意思表示がない限り火災による冷蔵(凍)装置又は設備の破壊変調のため生じた損害以外、火災による損害とし、その他受寄物の火災保険に関する事項は、すべて当会社が「再寄託」した受寄物については、その再寄託を受けた倉庫業者をいう。以下第三十三条まで同じ。
(再寄託)
三 当会社は、寄託者に告知しないで、保険者を変更することができる。
(火災保険料の負担)
第三十一条 当会社が前条により受寄物を火災保険に付けた場合には、寄託者は、その火災保険料及び火災保険の締結に要した費用を当会社に支払わなければならない。
(火災保険金額及び一部出庫による減額)
第三十二条 当会社が第三十条第一項により受寄物について締結する火災保険契約の保険金額は、受寄物の寄託価額とする。
二 火災保険に付けた受寄物の一部を出庫したときは、その割合に応じた保険金額を減額する。
(損害てん補額の決定)
第三十三条 寄託者は、受寄物が災了した場合に、災當時の価格及び損害の程度並びに損害をてん補する保険者と決定するに際しては、それだけの金額について当会社の承諾を得なければならない。
二 前項の決定を金に於いて、寄託者に意義があつて保険者と協議が整わないときは、当会社は、保険者と協議決定することができる。
(火災保険金の支払手続)
第三十四条 寄託者は、当会社を經由して火災保険金の支払を受けなければならない。
(告知義務違反等による損害の負担)
第三十五条 寄託者が火災保険契約の効力に關して影響を及ぼすような事項を告知せず若しくは不実の告知をしたことによつて生じた損害は、寄託者の負担とする。
第八章 受寄物の損害賠償
第三十六条 当会社の受寄物に關する責任は、寄託者から受寄物の引渡を受けたときに始まり、受寄物を引渡したときに終る。

第九章 受寄物の損害賠償

第三十七条 寄託者は、受寄物を引渡した後は、当該貨物が当会社構内に残存する場合であっても、その保管の責任を負わない。
(賠償事由及び賠償責任)
第三十八条 寄託者に対して当会社が賠償の責任を負う損害は、当会社又はその使用人の故意又は重大な過失によつて生じた場合に限る。
二 前項の場合に当会社に対して損害賠償を請求しようとする者は、その損害が当会社又はその使用人の故意又は重大な過失によつて生じたものであることを証明しなければならない。
(再寄託物の責任)
第三十九条 当会社は、第十五条により他の倉庫業者に受寄物を再寄託したときにおいても、この約款によつて、その受寄物に關して責任を負う。
(免責事項)
第四十条 次の損害については、当会社は、その責任を負わない。
(一)地震、津浪、高潮、大水、暴風雨、戦争、事変、暴動、強盜、貨物の性質若しくは欠かん、荷造の不完全、激発、防疫その他抗拒又は回避することのできない災厄、事故、命令、処置又は保全行為によつて直接と間接とを問わず生じた損害。
(二)不可抗力による火災、爆発、労働争議、そ若しくは虫害によつて生じた損害。
(三)寄託者に対して行つた引取の請求に定めた期限後において当該寄託物について生じた損害。
(賠償金の算定)
第四十一条 受寄物の滅失又は損傷による損害に対する当会社の賠償金額は、損害発生当時の時価、発生時期が不明であるときは、発見当時の時価により損害の程度に応じて算定する。ただし、時価が受寄物の火災保険金額又は寄託価額をこえる場合は、その保険金額又は寄託価額により損害の程度に応じて算定する。
(損害受寄物に関する権利の取得)
第四十二条 当会社が損害を生じた受寄物についてその価額の全部を支払ったときは、当会社は、寄託者がその受寄物について有する一切の権利を取得する。
(引渡による責任の消滅)
第四十三条 寄託者は、寄託者が留保しない寄託物を受け取つた後は、その貨物の損害について責任を負わない。
(寄託者の賠償責任)
第四十四条 寄託者は、第八条第三項の場合に与えた損害又は寄託物の性質若しくは欠かんによる生じた損害については、過失の有無にかかわらず、賠償の責任を負わなければならない。
(引取遅延による損害)
第四十五条 寄託者が第十条第二項により引き取るべき貨物の引取が遅れたために当会社が損害を受けたときは、寄託者は、その損害を賠償しなければならない。
(違約金)
第四十六条 当会社が寄託契約の申込を承諾した後に寄託申込者が約定の日に貨物を引き渡さなかつたときは、寄託者又は寄託申込者はその日から引渡のあつた日まで又は契約の解除の日までの保管料相当額の損害金を支払わなければならない。
第九章 保管料、荷役料、手数料等
第四十七条 寄託者は、当会社が運轉大臣に届け出た冷蔵倉庫保管料及び冷蔵倉庫庫内荷役料並びにその他の費用を当会社の定められた日までに支払なければならない。
二 寄託者は、証券若しくは通帳の発行、分割又は書換を請求するときは、当会社が運轉大臣に届け出た手数料を支払わなければならない。
(延滞金)
第四十八条 寄託者は、当会社が定めた日までに前条の料金を支払わないときは、その日の翌日から支払の日までの日歩四銭の延滞金を支払なければならない。
(料金の変更)
第四十九条 当会社は、届出料金を変更したときは、変更された日からの属する期から、新料金により請求する。
(減失受寄物の料金の負担)
第五十条 当会社は、受寄物が滅失したときは、滅失したときまでの料金を寄託者に請求することができる。ただし当会社の責に帰すべき事由により滅失した場合においては、当該保管期間に係る料金については、この限りでない。
特約事項
当会社は、保税を目的とする倉庫に保管される受寄物について寄託、寄託の予約及びこれらに關する契約に關しては、次の条項及び関税法の規定によるほか、冷蔵倉庫寄託約款を適用する。
(寄託に關する提出書類)
第一条 寄託者は、外国貨物の寄託申込書には、所要の記載事項のほか、積載船舶の名称及びその国籍並びに入庫の際における貨物の検査を記載しなければならない。
(入庫、見本の抽出、内容の点検、出庫等)
第二条 寄託者は、次の各号に於ける場合には、税関長の承認書又は許可書を当会社に提出しなければならない。
(一)外国貨物の見本の抽出、入庫するとき。
(二)外国貨物の見本の抽出、内容の点検、改装、仕分その他の手入又は保存に必要な行為をするとき。
(三)外国貨物を保税倉庫から出庫するとき。
(四)日曜日、休日又はこれらの日以外の日の税関執務時間外において外国貨物の取扱をするとき。
二 前項の規定は、輸入の許可を受けた貨物又は輸出しようとする貨物について準用する。
三 前二項において、受寄物の入庫、出庫その他の取扱について必要な手続は、寄託者において行なうものとする。
(保管期間)
第三条 当会社は、寄託を受けた外国貨物の保管期間が法定蔵置期間をこえる寄託者の請求に対しては、これを拒絶することができる。
(輸入手続完了後の受寄物)
第四条 寄託者は、外国貨物の輸入手続を完了したときは、遅滞なく寄託物を引き取らなければならない。
二 当会社は、前項により、引取がなされないときは、寄託者の費用で受寄物を保税を目的とし倉庫に倉移しをすることができる。
三 当会社は、第一項により引取がなされないときは、寄託者に通知して受寄物の寄託価額を変更することができる。
(収容貨物の料金)
第五条 寄託者は、寄託物が収容されたときは、当該寄託物に關する保管料、荷役料、立替金、延滞金その他の費用を遅滞なく当会社に支払わなければならない。
(収容貨物の公売)
第六条 収容された受寄物が公売又は任意売却に付された場合において、その代金が法定費用に充てられた後残金のあるときは、当会社は、その残金から保管料、荷役料、立替金その他の費用及びこれらに対する延滞金の支払を受け、なお不足があるときは、寄託者に請求する。
二 前項の規定は、当会社が寄託者に対し直接に債権の全額の請求をすることをさまたげない。
(収容解除手続)
第七条 寄託者は、収容貨物の解除を申請しようとするときは、あらかじめ当会社の承諾を受けなければならない。
(関税の提供)
第八条 寄託物が亡失し、又は滅却されても関税の納付を要するときは、寄託者は、遅滞なく当該寄託物に対する関税に相当する金額を当会社に提供しなければならない。ただし、当会社の責に帰すべき事由により受寄物が亡失し又は滅却されたときは、提供を受けた金額を返還する。
(延滞金)
第九条 寄託者が前条に規定する提供を怠つた場合において、当会社が寄託者の負担すべき関税を納付したときは、納付の日から日歩四銭の利息を請求する。
第十条 当会社は、次の損害については、責任を負わない。
(一)税関が行なう検査、収容その他の措置により受寄物に關して生じた損害。
(二)税関の収容後、公売その他手続により寄託者の受けることのある損害。

その他の費用、立替金及び延滞金を支払わなければならない。

三 第一項の保管期間は、特約により、別に定めることができる。
(寄託価額の変更)
第十八条 寄託者が寄託物の価額(以下「寄託価額」という。)を申し出た場合において、寄託物の価格に著しい変動があつたときは、遅滞なく寄託価額の変更を申し出なければならない。
二 当会社は、受寄物の寄託価額が不相当と認められるに至つたときは、寄託者と協議のうえ相当と認められる価額に変更することができる。
(保管不適貨物の処置)
第十九条 当会社は、受寄物が次の事由に該当するときは、寄託者に対して、相当の期間を定めて通達の処置をするように催告することができる。この場合、寄託者は、遅滞なく処置をしなければならない。
(一)受寄物が保管に適しなくなつたと認められるとき。
(二)受寄物が倉庫又は他の受寄物に損害を与えるおそれがあるとき。
(三)その他やむを得ない事由により受寄物の保管を継続することができなくなつたとき。
二 寄託者が当会社の定めた期間内に前項の催告に応じないときは、催告をすることができ、当会社は、受寄物の廃棄その他の処置をとることができる。
三 前二項の処置によつて生じた損害及びそれに要した費用は、当会社の責に帰すべき事由に基づく場合でない限り、寄託者の負担とする。
(見本の抽出、寄託物の点検又は保存に必要な処置)
第二十条 寄託者は、見本の抽出、寄託物の点検又は保存に必要な処置をしようとするときは、寄託を証する書類を当会社に提出しなければならない。
二 見本の抽出、寄託物の点検又は保存に必要な処置をしようとするときは、寄託を証する書類を提出し、必要書類にその旨を記載するときは、当会社は、必要な書類にその旨を記載する。
三 見本の抽出、寄託物の点検又は保存に必要な処置であつても、やむを得ない場合は、これを拒絶することができる。
第五章 受寄物の出庫
(出庫手続)
第二十一条 証券により寄託物を出庫しようとする者は、証券に指定された事項に記入して、記名押印のうえ、当会社に提出しなければならない。
二 証券の発行されていない寄託物を出庫しようとする者は、貨物受取書を出庫しようとするときは、あわせて通帳も提出するものとする。
三 当会社は、寄託者が寄託物を通じて債権の担保に供したときは、出庫の請求に際し、その第三者と前二項の規定と異なる特約をすることができる。
(出庫の拒絶)
第二十二条 当会社は、保管料、荷役料、その他の費用、立替金及び延滞金の支払を受けない間は、出庫の請求に応じないことができる。この場合、出庫の請求に応じないことによる損害については、当会社は、その責任を負わない。
二 前項の場合において、留置期間中の保管料、荷役料、その他の費用、立替金及び延滞金は、寄託者の負担とする。
(出庫の一時拒否)
第二十三条 当会社は、停電その他により、冷蔵(凍)装置の機能に支障あるときは、出庫を一時拒絶することができる。
(一部の出庫の拒絶)
第二十四条 当会社が必要と認めるときは、受寄物の一部の出庫を拒絶することができる。
(出庫手続)
第二十五条 寄託物につき出庫の手続をした寄託者は、遅滞なくその貨物を出庫指図書、出庫伝票、出庫依頼書その他の出庫に関する書類は、譲渡したり又は担保に供することができない。
第六章 引取のない受寄物の処置
第二十六条 当会社は、保管期間満了の後に、寄託者に対し、受寄物の引取を請求する一定の日までに引取がなされないときは引取を拒絶したものとみなす旨を付記して通知することができる。
(引取)
第二十七条 寄託者が寄託物を受け取ることを拒み若しくは受け取ることができないときは、当会社は、その寄託物を供託することができる。
二 前項の規定により寄託物を供託したときは、遅滞なくその旨を寄託者に通知する。ただし、寄託者を通知できないときは、この限りでない。
(競売)
第二十八条 当会社は、前条第一項の場合において、寄託者に対して期限内に引取がなされないときは、その受寄物を民事執行法に定める手続により競売することができる。
二 前項の規定により競売したときは、遅滞なくその旨を寄託者に通知する。ただし、寄託者を通知できないときは、この限りでない。
(任意売却)
第二十九条 当会社は、第二十七条第一項の場合において、寄託者に対して期限内に引取がなされず、かつ、次の事由が発生したときは、競売に代えて寄託者の危険及び費用で任意に受寄物を売却することができる。この場合は、当会社は、知れたる寄託者に対してあらかじめその旨及び売却の期日を予告する。
(一)受寄物の価格が保管料その他の費用及び競売費用を加えた額に満たないとき。
(二)受寄物が損傷するおそれがあるとき。
二 当会社は、前項により任意売却した受寄物の代価から保管料、荷役料、その他の費用、立替金、延滞金及び任意売却のために要した費用を控除した後、その残額を寄託者に支払う。

第七章 受寄物の損害賠償

第三十条 当会社は、受寄物について、寄託者がその寄託価額を明示し、火災保険を締結することを委託したときは、寄託者のために、当会社が再寄託した受寄物の火災保険に付ける。ただし、他の倉庫業者がその適当とする保険者の火災保険に付けるものとする。
二 前項による受寄物の火災保険により補填されるべき損害は、反対の意思表示がない限り火災による冷蔵(凍)装置又は設備の破壊変調のため生じた損害以外、火災による損害とし、その他受寄物の火災保険に関する事項は、すべて当会社が「再寄託」した受寄物については、その再寄託を受けた倉庫業者をいう。以下第三十三条まで同じ。
(再寄託)
三 当会社は、寄託者に告知しないで、保険者を変更することができる。
(火災保険料の負担)
第三十一条 当会社が前条により受寄物を火災保険に付けた場合には、寄託者は、その火災保険料及び火災保険の締結に要した費用を当会社に支払わなければならない。
(火災保険金額及び一部出庫による減額)
第三十二条 当会社が第三十条第一項により受寄物について締結する火災保険契約の保険金額は、受寄物の寄託価額とする。
二 火災保険に付けた受寄物の一部を出庫したときは、その割合に応じた保険金額を減額する。
(損害てん補額の決定)
第三十三条 寄託者は、受寄物が災了した場合に、災當時の価格及び損害の程度並びに損害をてん補する保険者と決定するに際しては、それだけの金額について当会社の承諾を得なければならない。
二 前項の決定を金に於いて、寄託者に意義があつて保険者と協議が整わないときは、当会社は、保険者と協議決定することができる。
(火災保険金の支払手続)
第三十四条 寄託者は、当会社を經由して火災保険金の支払を受けなければならない。
(告知義務違反等による損害の負担)
第三十五条 寄託者が火災保険契約の効力に關して影響を及ぼすような事項を告知せず若しくは不実の告知をしたことによつて生じた損害は、寄託者の負担とする。
第八章 受寄物の損害賠償
第三十六条 当会社の受寄物に關する責任は、寄託者から受寄物の引渡を受けたときに始まり、受寄物を引渡したときに終る。